



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年2月10日

上場取引所 大名

上場会社名 株式会社 郷鉄工所

コード番号 6397 URL <http://www.gohiron.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中橋 昇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部長

(氏名) 若山 浩人

TEL 0584-22-1122

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	2,957	10.8	△17	—	△38	—	△242	—
22年3月期第3四半期	2,667	△3.7	△38	—	△60	—	△52	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△20.00	—
22年3月期第3四半期	△4.33	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	5,250	990	18.9	81.79
22年3月期	6,246	1,234	19.8	101.91

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 990百万円 22年3月期 1,234百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期 (予想)				0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 有

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,300	15.1	30	△43.6	0	—	△210	—	△17.34

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 12,127,500株 22年3月期 12,127,500株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 15,696株 22年3月期 14,998株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 12,111,900株 22年3月期3Q 12,112,536株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P2「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、新興国の需要伸長により企業収益の一部に改善傾向が見られるものの、長期化する円高、慢性的なデフレや厳しい雇用環境など、依然として景気の先行きへの不透明感が払拭できないまま推移しました。

当社におきましては、公共投資の縮減や民間設備投資の抑制などにより、受注価格競争は激化し当社をとりまく環境も厳しい状況の結果、当第3四半期累計期間における業績について部門別の売上高は、破碎粉砕機部門は破碎機本体が減少し287百万円（前年同期比6.7%減）、砂利砕石他撰別装置部門は前年同期はなかったものの当第3四半期累計期間は2百万円にとどまり、部品修理雑工事部門は部品加工が減少し130百万円（前年同期比23.8%減）、環境装置部門は環境事業向け破碎機の売上が増加し198百万円（前年同期比42.9%増）、橋梁鉄構及び水処理装置部門は橋梁鉄構の売上が増加し1,543百万円（前年同期比82.8%増）、ライニング製品部門はライニング鋼管製品が増加し488百万円（前年同期比38.9%増）、その他の機械部門は建設用機器等が減少し166百万円（前年同期比67.1%減）、その他部門は他社製品取扱い高が減少し49百万円（前年同期比77.9%減）、役務収益部門は賃貸収入及びゴルフ練習場収入が減少し89百万円（前年同期比6.2%減）、液晶関連装置部門は当期より未実施となり、全体としては売上高2,957百万円（前年同期比10.8%増）となりました。利益面につきましては、売上高は増加しましたが、営業損失17百万円、経常損失38百万円となり、また特別損失の計上により、四半期純損失242百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①財政状態

当第3四半期累計期間末における資産合計は5,250百万円となり、前事業年度末に比べ996百万円減少しました。これは主に仕掛品の減少によるものです。負債合計は4,259百万円となり、前事業年度末に比べ753百万円減少しました。これは主に前受金の減少によるものです。純資産合計は990百万円となり、前事業年度末に比べ243百万円減少しました。これは主に利益剰余金の減少によるものです。

②キャッシュ・フロー

当第3四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ377百万円増加し、991百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少等により212百万円の増加となり、前年同四半期累計期間に比べ277百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払い戻しによる収入等により84百万円の増加となり、前年同四半期累計期間に比べ149百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入等により80百万円の増加となりましたが、前年同四半期累計期間に比べ4百万円減少しました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間は前年同四半期累計期間に比べ、売上は増加したものの資産除去債務に関する会計基準の適用及び退職給付制度の改訂に伴う特別損失が発生し四半期純損失となりました。よって平成22年8月10日の決算発表時に公表いたしました業績予想の数値に達しないことが想定されるため、業績予想を修正いたします。

詳細につきましては、本日（平成23年2月10日）発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

- ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法
当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が第2四半期会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、第2四半期会計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
- ② 棚卸資産の評価方法
当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
- ③ 原価差異の配賦方法
予定価格等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に部門別区分により実施する方法によっております。
- ④ 固定資産の減価償却費の算定方法
固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。なお、定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
- ⑤ 経過勘定項目の算定方法
固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
- ⑥ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法
法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。
繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
- ⑦ 工事原価総額の見積方法
工事原価総額の見積りに当たり、当第3四半期会計期間末における工事原価総額が、第2四半期会計期間末に見積った工事原価総額から著しく変動しているものと認められる工事契約を除き、第2四半期会計期間末に見積った工事原価総額を、当第3四半期会計期間末における工事原価総額の見積額とする方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用
第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。
これにより、当第3四半期累計期間の税引前四半期純損失は、56,726千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、56,726千円であります。

3 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,631,936	1,545,007
受取手形及び売掛金	892,833	1,443,291
商品及び製品	54,101	42,127
仕掛品	762,928	1,355,619
原材料及び貯蔵品	269,568	266,748
その他	35,403	32,278
貸倒引当金	△18,812	△17,484
流動資産合計	3,627,958	4,667,588
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	603,257	614,117
機械及び装置（純額）	196,364	141,633
土地	652,603	652,603
建設仮勘定	61,525	49,488
リース資産	4,093	0
その他（純額）	37,524	39,146
有形固定資産合計	1,555,369	1,496,989
無形固定資産	4,723	4,952
投資その他の資産		
投資有価証券	42,302	55,982
その他	29,346	29,830
貸倒引当金	△9,693	△8,364
投資その他の資産合計	61,954	77,449
固定資産合計	1,622,047	1,579,390
資産合計	5,250,005	6,246,979

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	703,444	1,056,270
短期借入金	2,177,665	2,191,444
未払法人税等	1,894	3,486
前受金	376,660	760,748
賞与引当金	13,880	24,755
その他	127,493	126,789
流動負債合計	3,401,037	4,163,494
固定負債		
長期借入金	400,217	373,715
リース債務	3,377	—
退職給付引当金	121,789	177,408
資産除去債務	56,726	—
長期預り保証金	276,259	297,944
固定負債合計	858,370	849,068
負債合計	4,259,408	5,012,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	606,375	606,375
資本剰余金	1,352	1,352
利益剰余金	386,934	629,123
自己株式	△1,802	△1,752
株主資本合計	992,859	1,235,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,262	△683
評価・換算差額等合計	△2,262	△683
純資産合計	990,597	1,234,415
負債純資産合計	5,250,005	6,246,979

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,667,945	2,957,350
売上原価	2,289,344	2,558,069
売上総利益	378,600	399,281
販売費及び一般管理費	417,538	416,735
営業損失(△)	△38,937	△17,453
営業外収益		
受取利息	1,437	670
受取配当金	818	851
作業くず売却益	4,172	3,580
その他	2,155	3,709
営業外収益合計	8,583	8,812
営業外費用		
支払利息	29,697	27,615
その他	878	2,439
営業外費用合計	30,576	30,054
経常損失(△)	△60,929	△38,695
特別利益		
有形固定資産売却益	236	—
貸倒引当金戻入額	100	—
退職給付引当金戻入額	37,074	—
補助金収入	17,861	26,469
特別利益合計	55,272	26,469
特別損失		
有形固定資産売却損	178	113
有形固定資産除却損	113	12
投資有価証券評価損	14,373	12,101
ゴルフ会員権評価損	300	950
過年度退職給付費用	—	76,025
退職給付会計基準変更時差異の処理額	—	33,428
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	56,726
雇用調整支出金	29,997	42,982
損害賠償金	—	600
環境対策費	—	5,435
特別損失合計	44,962	228,374
税引前四半期純損失(△)	△50,620	△240,600
法人税、住民税及び事業税	1,852	1,588
法人税等合計	1,852	1,588
四半期純損失(△)	△52,472	△242,189

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	882,229	665,326
売上原価	744,580	563,213
売上総利益	137,648	102,112
販売費及び一般管理費	135,624	132,046
営業利益又は営業損失(△)	2,024	△29,933
営業外収益		
受取利息	263	257
受取配当金	349	369
作業くず売却益	1,091	1,204
その他	461	195
営業外収益合計	2,166	2,025
営業外費用		
支払利息	10,194	8,996
その他	539	528
営業外費用合計	10,733	9,525
経常損失(△)	△6,543	△37,433
特別利益		
貸倒引当金戻入額	100	—
補助金収入	10,064	8,940
特別利益合計	10,164	8,940
特別損失		
有形固定資産売却損	178	—
有形固定資産除却損	18	—
投資有価証券評価損	△1,848	791
ゴルフ会員権評価損	—	435
過年度退職給付費用	—	76,025
退職給付会計基準変更時差異の処理額	—	△161
雇用調整支出金	15,027	15,136
特別損失合計	13,375	92,227
税引前四半期純損失(△)	△9,754	△120,720
法人税、住民税及び事業税	585	538
法人税等合計	585	538
四半期純損失(△)	△10,339	△121,259

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△50,620	△240,600
減価償却費	72,365	64,537
貸倒引当金の増減額(△は減少)	425	2,657
賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,465	△10,875
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△38,652	△55,619
受取利息及び受取配当金	△2,255	△1,521
支払利息	29,697	27,615
有形固定資産売却損益(△は益)	△58	113
有形固定資産除却損	113	12
投資有価証券評価損益(△は益)	14,373	12,101
デリバティブ評価損益(△は益)	—	1,266
ゴルフ会員権評価損	300	950
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	56,726
売上債権の増減額(△は増加)	186,675	166,370
たな卸資産の増減額(△は増加)	173,513	577,713
仕入債務の増減額(△は減少)	△442,956	△352,826
未収消費税等の増減額(△は増加)	25,795	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	27,279	△23,480
その他	△15,731	12,514
小計	△41,201	237,655
利息及び配当金の受取額	2,255	1,521
利息の支払額	△27,769	△25,552
法人税等の支払額	△2,248	△2,217
法人税等の還付額	4,246	1,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	△64,717	212,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△172	—
定期預金の払戻による収入	—	200,588
有形固定資産の取得による支出	△62,068	△117,847
有形固定資産の売却による収入	262	952
有形固定資産の除却による支出	△13	—
子会社株式の取得による支出	△4,000	—
貸付金の回収による収入	438	438
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,553	84,131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	110,000	46,500
長期借入れによる収入	530,000	550,000
長期借入金の返済による支出	△532,614	△493,777
自己株式の取得による支出	△42	△50
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△307
その他の支出	△21,774	△21,774
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,569	80,590
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△44,702	377,517
現金及び現金同等物の期首残高	744,759	613,969
現金及び現金同等物の四半期末残高	700,057	991,486

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。